四　請求者が６０歳未満の祖父又は祖母である場合においては、その者が障害の状態にあることを認めることができる医師又は歯科医師の診断書及び生活資料を得ることができないことを認めることができる市町村長又は福祉事務所の長の証明書

3　第１項の請求書の提出は、同順位者が２人以上ある場合は、その中から全員のために請求を行う者１人を選定して行わなければならない。ただし、世帯を異にする等やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

4　被選定人が第１項の請求をするときは、対馬丸遭難学童遺族特別支出金請求の同意書（様式第２号）を添付して行わなければならない。

第９　請求期限

1　特別支出金に関する請求は、昭和５３年１月３１日までに行わなければならない。ただし、第５の４に規定する場合及び天災その他特別の事情によりやむを得ないと認められる場合は、昭和５３年１月３１日まで、請求を行うことができる。

2　前項の期間内に請求がなかったときは、特別支出金を支給しない。

第１０　特別支出金の支給決定

1　特別支出金の支給は、特別支出金を受けようとする者の請求により、沖縄県知事が、沖縄開発庁長官の承認を得て、決定する。

2　沖縄県知事は、前項の決定を行ったときは、請求者の居住地の市町村長を経由して請求者が沖縄県以外の地域に居住する場合を除く。）、請求者（被選定人が選定されているときは、被選定人。以下第１１条において同じ。）に通知するものとする。

第１１　特別支出金受給に係る届出

特別支出金の請求をした者が次の各号のいずれかに該当したときは、請求者又はその相続人は、すみやかに、請求の経由機関を経由して、沖縄県知事に届け出なければならない。

一　第４に規定する条件に該当しなくなったとき。

二　第５の５の一から四までのいずれかに該当したとき。

三　禁こ以上の刑に処せられたとき。

四　住所又は氏名を変更したとき。

第１２　特別支出金受給に関する調査

1　沖縄開発庁長官又は沖縄県知事は、特別支出金の支給に関し、必要があるときは、特別支出金を受けようとする者又は特別支出金を受けた者に関し、調査を行うことができる。

2　前項の場合において、正当な理由がなく前項の調査に応じない者に対しては、特別支出金を支給しないことができる。

第１３　特別支出金の支払い

特別支出金の支払は、国の会計事務を取り扱うこととされた沖縄県の吏員が行うものとする。

第１４　細則等

この要綱に定めるもののほか、特別支出金の請求の手続その他特別支出金の支給に関し必要な事項は、別に定める。

第１５　適用

この要綱は、昭和５２年１０月１日から適用する。

2　援護業務に関する新聞記事（抄）



1．援護業務の変遷

恩給調査

十五日迄に提出

既報＝民政府では、セアー軍政官の指示により目下恩給受給権をもつ者の調査を行つているが　左記該当者は来る十五日までに市町村長関係官庁を通じて民政府官房に提出するよう注意している

△ぐんじん関係の恩給は除外△恩給(得権ある者と一九四五年八月十五日迄に請求権を生じた者△一時金の恩給者は除外△元警察官吏は警察部で別に調査中

1950年（昭和25年）2月3日うるま新報

恩給受領の手續

軍民両政府で研究

きのう行われた知事、沖縄軍政官定例會見で知事から、ロスゲフ軍政官に対しさきに國際調査事務講習に日本へ出張した民政府官房統計課山里事務官談によれば日本政府では沖縄人関係への恩給支拂いも既に用意しているが支拂停滯の理由は送金手続きが未だ決定しないためだと云つているが早急にこれが手續方法を決めて貰いたいと具申したところロスゲフ軍政官は軍でも目下手續を研究中であり知事の方でも手續き方法を研究して呉れてほしいと回答した、なお郵政関でも恩給受領について交渉を進めている

1950年（昭和25年）8月1日うるま新報

遺家族・戦傷病者

日本政府が援護調査へ

【東京五日共同】厚生省では五日の閣議で遺家族および戦傷病者の援護調査費として本年度補正予算から約一オク圓を支出することに決定したので戦争犠牲者の詳細な調査を行い、これにもとづいて必要な経費を来年度予算に計上して援護的な援助を行うことになつた、戦没者遺家族は現在全国で約百七十万世帯に及び戦傷病者は約十七万人と見込まれるがこれらの援護は敗戦直後禁止された、恩給法は元軍人だけ除外され、また遺家族ふ助の名目では援護の計上が出来なかつたものである、援護の具体的なものとしては元軍人としてではなく国家公務員という形の陰秘的ではなく平等な恩給の復活に現在なお生存している元軍人のそう者収容、遺骨の収拾なども計画されている

1951年（昭和26年）10月7日琉球新報

PU　1946年7月13日第3種郵便物認可　第1129号　日刊

琉球新報

発行所
琉球新報社
沖縄那覇市3区15組
電話那覇 905・306

医薬品卸小賣
沖縄藥貿
電話四五八番
那覇市役所通り　平良商会向

南方連絡事務局

設置法案衆院に提出

七月一日開設

諸給與など懸案解決期待

【東京五日共同】政府は琉球諸島に連絡事務所を設置するため五日南方連絡事務局設置法案を衆院に提出した、同法案の骨子つぎの通り

一、南方連絡事務局を総理府の外局として内閣に置く
一、事務局は二十人内外の各省関係事務官をもつて構成する
一、連絡事務所は連絡事務局の出先機関として沖縄（那覇）におき、奄美大島（名瀬）小笠原（未定）には出張所をおく
一、連絡事務所は所長以下二十四名とする
一、事務所開設は七月一日とする

なお連絡事務所は現地米軍機関との連絡を行い、現地政府機関とは直接折衝はやらない、その主な連絡事項は

一、渡航、貿易の証明
一、恩給、給與、債務などの各種懸案の事務処理
一、教育、文化の交流などである

南西諸島にも適用

戦病没者遺族援護法

援護局長が取扱の覚書発送

【東京支局伊豆見記者発】日本政府引揚援護庁援護局長宛に南方連絡事務局長から、南方連絡事務所長、同事務所名瀬出張所長、鹿児島県知事、佐世保地方復員残務処理部長宛に次のごとき「北緯二十九度以南の南西諸島に居住する者に対し戦傷病者、戦没者遺族等援護法を適用する場合の取扱について」と題する覚書が発送された

昨年四月三十日、日本政府において制定公布された戦傷病者戦没者遺族等援護法は南西諸島に居住する者に対しては適用を保留されていたものであるが、その後政府当局では同援護法に手抜かりありとして近く厚生省から

各関係官庁へ保留解除につき通達することとなっている、従つて沖縄現地では左の覚書を参考として、万全の手配準備を進めておく必要があろう

△北緯廿九度以南の南西諸島（琉球諸島及び大東諸島を含む）に現住する者に対し、戦傷病者戦没者遺族等援護法を適用する場合の取扱について

標記については左記によって措置することとしたから遺漏のないよう致されたい。おって此の通牒に基き「戦没者等名簿」等を近く（南方連絡事務所長（南方連絡事務所名瀬出張所長を含む）に送付する事とするから同南方連絡事務所長はこれに基き年金、弔慰金に関する請求書の受付を開始されたい。

記

一、年金等請求書の受付開始

年金、弔慰金に関する請求書の受付は、当分の間左の（一）及び（二）の要件を有するものに限ること

（一）引揚援護庁復員局「鹿児島県（民生部世話課）佐世保地方復員残務処理部を含む」に於て元の軍人軍属であった者で南西諸島に本籍を有していた者の軍人軍属たるの身分及び不具廃疾又は死亡の原因となった傷病につき援護法に規定された年金等の支給要件に該当していることとを把握しているものであること。

（二）年金の請求については、年金を受ける権利を有する者が禁固以上の刑に処せられ、刑の執行を受けている者以外の者であること、弔慰金の請求については請求者が禁固以上の刑に処せられ、昭和二十七年四月一日以後引続き刑の執行をうけている者以外の者であること。

二、「戦没者等名簿」等の作成および送付

（一）元の陸軍に属していた者に係るものである場合

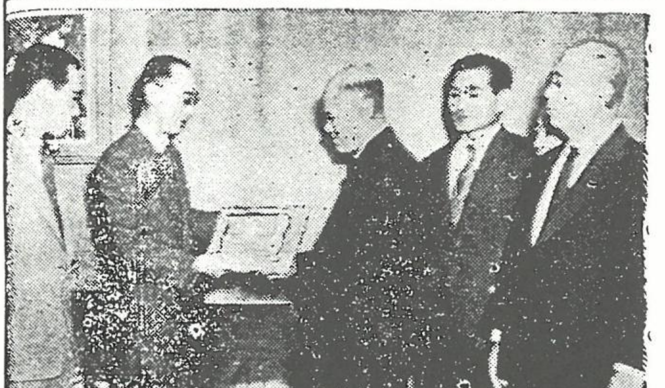
1、軍人軍属であった者の除隊（または退職時）における本籍地が南方連絡事務所の管轄区域（南方連絡事務所名瀬出張所の管轄区域を除く、以下「沖縄地区」という）にあるものについては、復員局留守業務部において戦没者名簿（別紙様式）を作成し、これを南方連絡事務所長に送付すること。

2、軍人軍属であった者の除隊時（または退職時）における本籍地が南方連絡事務所名瀬出張所の管轄区域（以下「奄美大島地区」という）にあるものについては、鹿児島県「民生部世話課」において戦没者等該当予定者名簿様式は、戦没者等名簿に準ずる）を作成し、これを南方連絡事務所名瀬出張所長（以下名瀬出張所長」という）に送付すること（続）

1953年（昭和28年）4月11日琉球新報

遺族弔慰年金傳達式

きのう琉球政府に手交



昨報、今城南連所長が十二日持ち帰つた遺族年金証書七十九件、弔慰金裁定通知書百二十四件、遺族弔慰金国債二百七十五件の伝達式が十三日あさ十時半から主席室で行われ、今城所長から比嘉主席に手交された。

今回の遺族年金は一年半分支払われB円で二百三十五万二千五百円、弔慰金国債は額面五万円の十年償還、今度は昭和二十七八年度分が支払われB円百八十一万二千二百十六円（一枚当約三百四十円）合計四百二十六万四千七百十六円（B円）がはいつたわけである。今年の三月末までに一万八千柱＝三万六千件を完全処理したときB円で三億円余の金が沖縄に落ちることになる。遺族弔慰金国債は売買譲渡ができないので政府では困窮者のために日本政府によつて全額（額面五万円と利子年六分）買上げてもらうよう折衝中である。またこれまでの年金・弔慰金の手続をすました分はごく一部であり社会局では「氷山の一角」と称しており、軍人扱の防衛隊、学徒隊や軍属扱の特志看護婦なども含めて関係者は各市町村に配布してある用紙によつて早目に申請するよう呼びかけている。

日本政府の御好意に感謝する。沖縄には数多の戦争被害者がいるが、これらの人たちに一件でも多く一日も早く恩典に浴させたいので事務当局を督励して事務を急がせている。今度受けとられる方には日本政府から贈られた貴重な金なので有意義に使うようお願いする。各市町村では洩れなくこの書類を社会局に送り早く日本政府に進達できるようにしてもらいたい。今年度中にB円三億円余の援護金が来ることになるので有効な活用をするための対策も考慮している

【写真―今城南連所長から比嘉主席に遺族弔慰金国債が手渡さ

1954年（昭和29年）1月14日琉球新報

54. 2/16 学年

援護事務をスムースに

政府・市町村に初の補助

社会局援護課では市町村における援護事務を迅速に処理していこうと、補正予算計上によつて各市町村に援護事務所係職員を設置することになつていたが、このほど初の政府補助として総計六十八万円を交付、三月から実施することになつた。

これは五四年度、三月から六月までの四カ月分で、所係職員の俸給に対する補助額は三千四百円ベースの六割。すなわち一人当り二千円を政府補助、一千四百円を市町村が負担するわけ。

1954年（昭和29年）2月16日琉球新報

沖縄も本土なみに

遺家族と留守家族の援護法適用

【東京総局発】未帰還者留守家族等援護法が昨年の八月交付され、日本の地各既に執行されているが、このほど厚生省と琉球民政府との間に了解がつき、沖縄の未帰還者留守宅にも同法が適用されることに決定し厚生省引揚援護局では同法の執行を推し進めているが、それに先立ち引揚援護局では官田千秋、森山長久雄、廣森明一の三厚生事務官を派遣、同法の執行の事務指導に当ることになつた。

なお一行は沖縄出発丸で千けられ、さかのぼつて支給されるわけだが、六体十月頃に日頃帰着の予定。

る仕組になつている。この法律の適用者はほゞ二千に及ぶのではないかと見ており、財政が殆い次第支給するわけだが、六体十月頃になるだろう。

官田事務官は今度沖縄に執行される援護法は二、三の特例が設

1954年（昭和29年）9月3日琉球新報